



デジタル実装計画策定支援事業

(募集要領：類型③)

- 暮らしの変革**
 - 子供達の未来を支える最高の教育
 - 生涯を通じたゆとりと安心のある暮らし
- 知の変革**
 - やる気のある地域大学・高専を中核に
 - 地域における官民学人材の好循環
- 産業の変革**
 - 次世代オフィス環境の実現
 - スマート農業・医療・防災等を実装

内閣府 地方創生推進室
 内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

目次

デジタル実装計画策定支援事業 概要	p.03
募集要領（類型③）	p.14
類型③申請書	p.19
今後のスケジュール	p.31
問い合わせ先	p.33

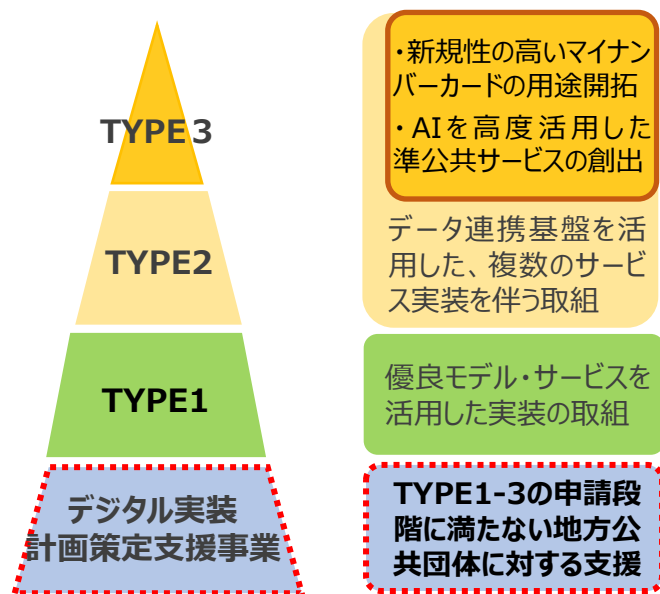
デジタル実装計画策定支援事業 概要



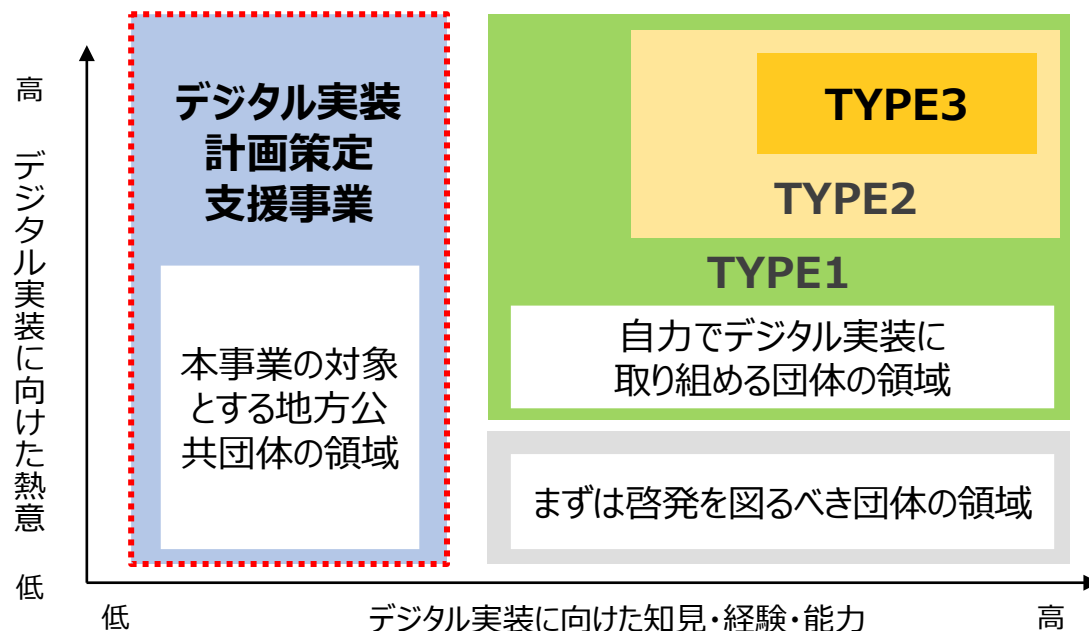
はじめに：地域へのデジタル実装促進に向けて

内閣府地方創生推進室では、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ」等により支援してきましたが、これからデジタル実装に取り組もうとする熱意のある地域の計画づくりを伴走支援する委託事業をあわせて実施します。

＜デジ田交付金デジタル実装タイプの位置付け＞



＜伴走支援の対象となる団体の位置付け（イメージ）＞



＜本事業のターゲット像＞



自治体の担当者
(実際の声)

- ・ノウハウや知識がなく、どの地域課題にデジタル実装ができるのかが分からない
- ・他業務と兼務していたり、いわゆるひとり情シスの状態のため、デジタル実装に向けた十分な検討ができない
- ・人口規模が少なく、デジタルサービスの費用対効果が分からない
- ・デジタル関連企業との協働経験や接点がない
- ・財源が限られている中、デジタル実装を進めていかなければならない など

本事業で募集する3つの類型について

地域へのデジタル実装に対する通年での伴走支援に向けて、既存の類型①・②に加え、令和6年度からは新たに類型③として広域連携事業推進枠を設け、支援先団体を募集します。

市町村単独支援枠

【類型①】

- ・市町村単位の募集（デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型を除く)及びデジタル専門人材未活用の市町村を対象)
- ・採択団体は、国の伴走支援を受けながら、デジタル実装計画を策定



都道府県包括スキーム枠

【類型②】

- ・都道府県と地元デジタル関連事業者の連携体制単位での募集
- ・都道府県及び地元デジタル関連事業者は連携して、国の支援を受けながら、対象とする管内市町村への通年の伴走支援を実施（デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型を除く)及びデジタル専門人材未活用の市町村を対象)
- ・選定された市町村は、伴走支援を受けながらデジタル実装計画を策定



新設 広域連携事業推進枠

【類型③】

- ・都道府県 + 管内の複数市町村または複数の市町村単位の募集
- ・採択団体は、国の伴走支援を受けながら、TYPE2/3の申請を前提とし、広域での共通サービスの導入に向けたデジタル実装計画を策定

※熱意のある市町村との連携も想定されるため、デジタル実装タイプの活用団体が含まれていることも許容



(各類型の狙い)

デジタル実装に対する熱意はあるが、ノウハウや経験のない団体を後押しする

デジタル実装に対するノウハウの少ない団体を、都道府県と地元デジタル関連事業者によって引き上げる

デジタル実装に対するノウハウの少ない団体も含め、同様の課題を抱える複数の団体が連携した取り組みを後押しする

次頁
詳細

類型③ 広域連携事業推進枠について（背景）

効率的かつ効果的にデジタル実装を進めるためには、類似した地域課題を抱える複数自治体が広域に連携することが重要。本事業では広域でのデジタル実装に向けた事業の創出を後押しします。

<広域で事業を実施している地方公共団体の主な声>



TYPE2
採択団体

既存の広域連携に関する取組みのスキームを活用し、2市1町での事業の展開を目指していたが、現状は1町のみでのサービス提供となっている。調整の余力がなく、エリア拡張の見込みは立っていない。

事業の詳細設計などにおいて、観光協会や商工会など、庁外関係者が増えてくる段階で各町との合意形成が難しい点が見受けられた。また、費用の負担方法について、調整が難航し、時間を要した。



TYPE3
採択団体

<広域連携事業への取組に関して想定される課題>

連携する地方公共団体との
役割分担がうまくできない

広域連携による効果を
最大化できるのか不安

費用負担の在り
方が分からない

他の地方公共団体と連携した
デジタル実装の経験がない

ステークホルダーの
巻き込み方が分からない

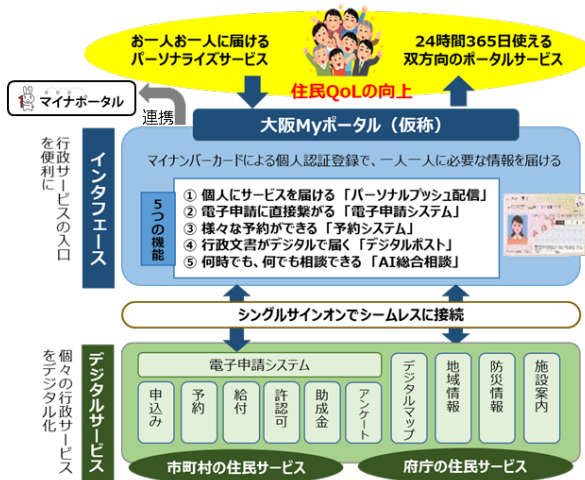
資産の持ち方をどのように
整理していくべきか
分からない



類型③ 広域連携事業推進枠について（事業例）

（例）大阪府：広域行政サービス

(R4補正) TYPE3



自治体間・官民間のデータが流通できる広域データ連携基盤と、マイナンバーカードと連携した大阪Myポータルやオンライン申請等の仕組みを、大阪府がインフラとして整備し、管内市町村に機能提供する

（例）福島県：広域行政サービス

(R4補正)TYPE2



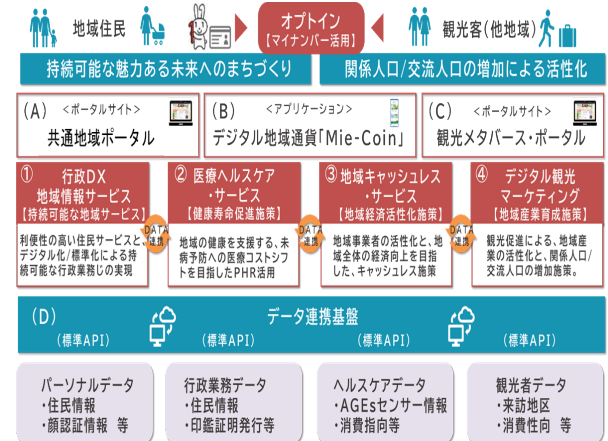
オンライン行政手続や、コミュニケーションポータル、防災サービス等、県が管内市町村に提供する共通サービスの実装に加え、市町村独自の個別サービスが個別IDを通しポータルに相乗りできる仕組みを構築する

（例）三重県多気町：広域連携サービス（行政・観光・ヘルスケア分野等）

(R3補正)TYPE2



(R4補正) TYPE3



多気町を中心に周辺4町と連携し、広域データ連携基盤を通じて、共通地域ポータルサイト、デジタル地域通貨、観光メタバース・ポータル、デジタルヘルスケアなど様々なサービスを提供する

支援内容（類型①・②）

採択された地方公共団体に対しては、地域課題の解決に資するデジタル実装に向けた取組み（デジ田交付金デジタル実装タイプへの申請等）の実現に向け、国による通年の伴走支援を実施します。

<類型①②伴走支援イメージ>

課題整理・分析

導入するサービスの
具体化

推進体制の構築

実装計画の策定

【類型①】
市町村単独支援枠

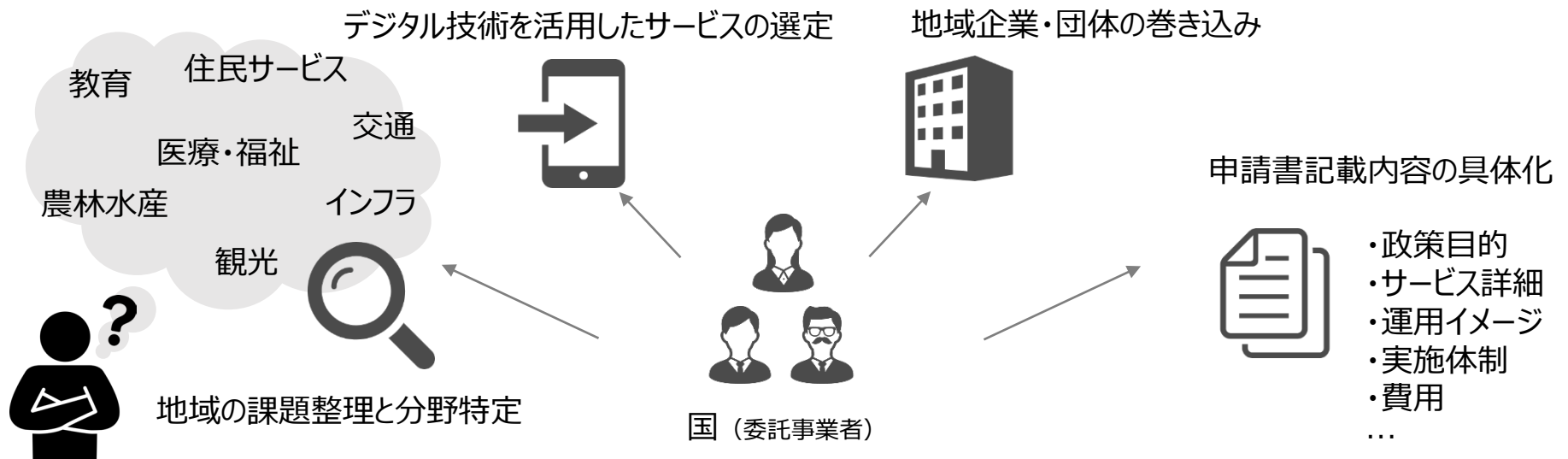
- 多数ある地域課題を整理/分析したうえで、どの分野に対しデジタル実装を行うか、実施テーマを絞り込む

【類型②】
都道府県包括
スキーム枠

- サービス提供事業者などへのヒアリングを通して、導入するサービスを具体化

- 庁内関係課や、地域企業や団体などに対しデジタル実装の協力要請・合意形成を行い、事業の推進体制を構築

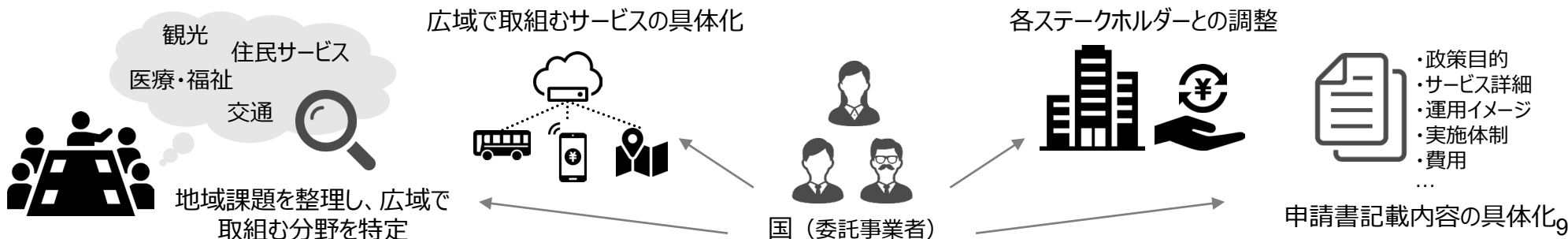
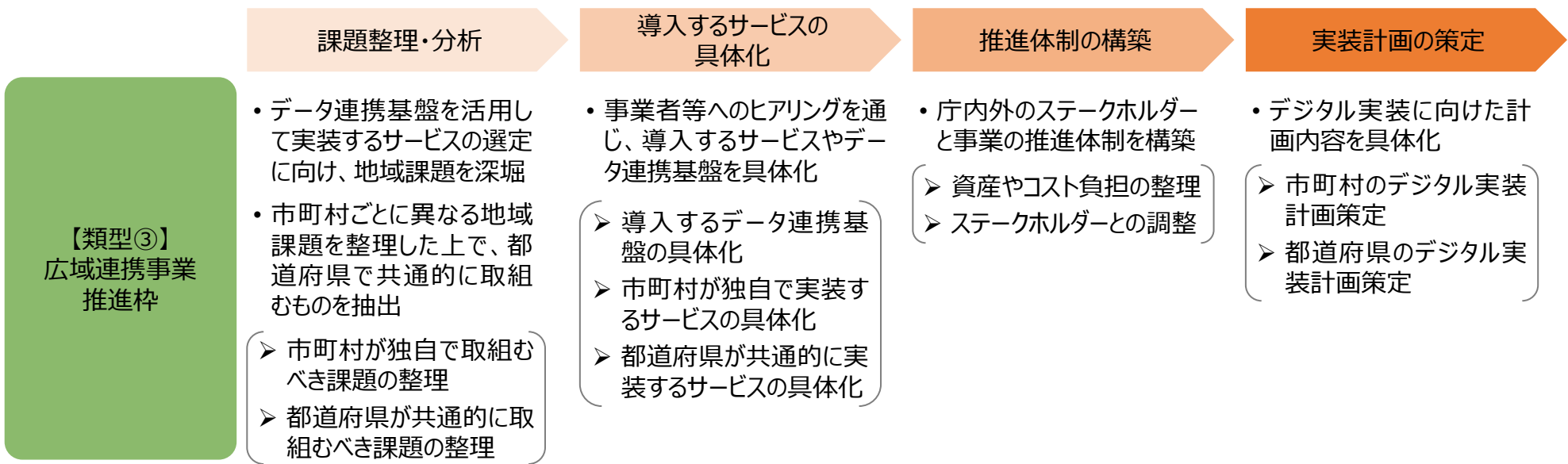
- 今までのプロセスを踏まえ、デジタル実装に向けた計画内容を具体化



支援内容（類型③）

類型③は類型①・②とは異なり、実装経験を有する市町村が含まれることも許容していますが、これは未実装団体をけん引することを想定し、より高度なTYPE2/3への申請を前提としたものを対象としています。そのため、高度な技術やノウハウが必要となるデータ連携基盤の導入や、複数分野のデジタルサービスへの実装に取り組むことになることから、より高度な伴走支援を実施します。

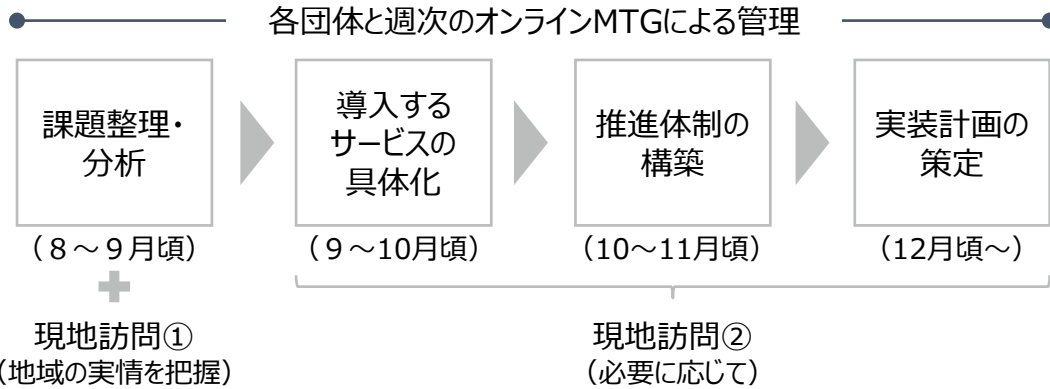
<類型③伴走支援イメージ>



伴走支援イメージ

令和5年度においては、課題分析ワークシートをはじめとする各種ツール等を活用しながら、伴走支援を実施しています。

<地方公共団体への伴走支援ステップ>



<課題の整理・分析について>

○課題分析ワークシート（一部抜粋）

課題分析				優先順位		
分野(原課)	課題	原因1	原因2	裨益性	深刻度	...
【課題分析】 各課へのヒアリングを通じて、地域課題の洗い出しや原因分析を全庁的に実施				【優先順位付け】 洗い出したそれぞれの地域課題ごとに、住民への裨益性や深刻度などの観点からスコア付け		

地方公共団体の担当者は、国の伴走支援を受けながら、課題分析ワークシートを活用し、課題分析と優先順位付けを実施

<伴走支援イメージ> ※R5では全採択団体（29）に実施



各課への課題ヒアリング



現地視察



総務課

（課題）地域内の移動が不便

課題分析

- 1 バスの路線や運行本数が少ない
- 2 バスの利用客が普段から少ない
- 3 運行路線が、住民のニーズと乖離している

優先順位

- | | |
|-----|---|
| 裨益性 | 2 |
| 深刻度 | 2 |
| コスト | 1 |

5 pt
(高い)



農政課

（課題）耕作放棄地の増加

課題分析

- 1 担い手や新規就農者が不足
- 2 仕事がつらいイメージがある
- 3 水田の見回りに一番時間がかかる

優先順位

- | | |
|-----|---|
| 裨益性 | 2 |
| 深刻度 | 3 |
| コスト | 3 |

8 pt
(安い)

➡ まずは水田の水位センサー導入による省力化を検討!

伴走支援以降の地域の更なるデジタル実装の促進について

伴走支援を通じて得たナレッジを活かし、庁内他原課や他市町村へのデジタル実装を促進していただきます。

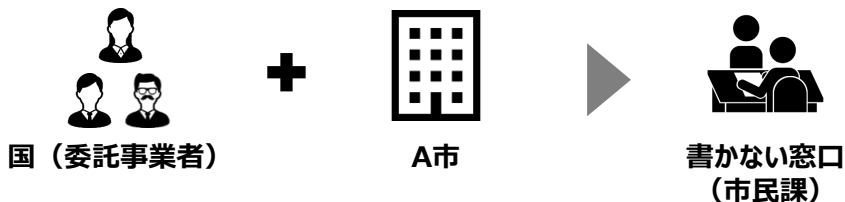
イメージ

N年度（伴走支援フェーズ）

N+1年度以降（自走化フェーズ）

市町村

国（委託事業者）による伴走支援を受けながら、まずは単一のサービス実装に向けた計画を策定



まずは伴走支援を受けながら、足元の課題を解決するため、書かない窓口にチャレンジしてみよう！

伴走支援を通じて得たナレッジを活かし、国（委託事業者）の支援なしで他のデジタル実装を推進



過年度で学んだことを活かして、他の課を巻き込みながら、オンデマンド交通などサービス実装の幅を広げてみよう！

都道府県

国（委託事業者）による支援を受けながら、底上げが必要な市町村へ伴走支援を行い、まずは単一のサービス実装に向けた計画を策定



まずは支援を受けながら、デジタル実装に後れを取る2団体を対象に、実装計画の策定を成功させよう！

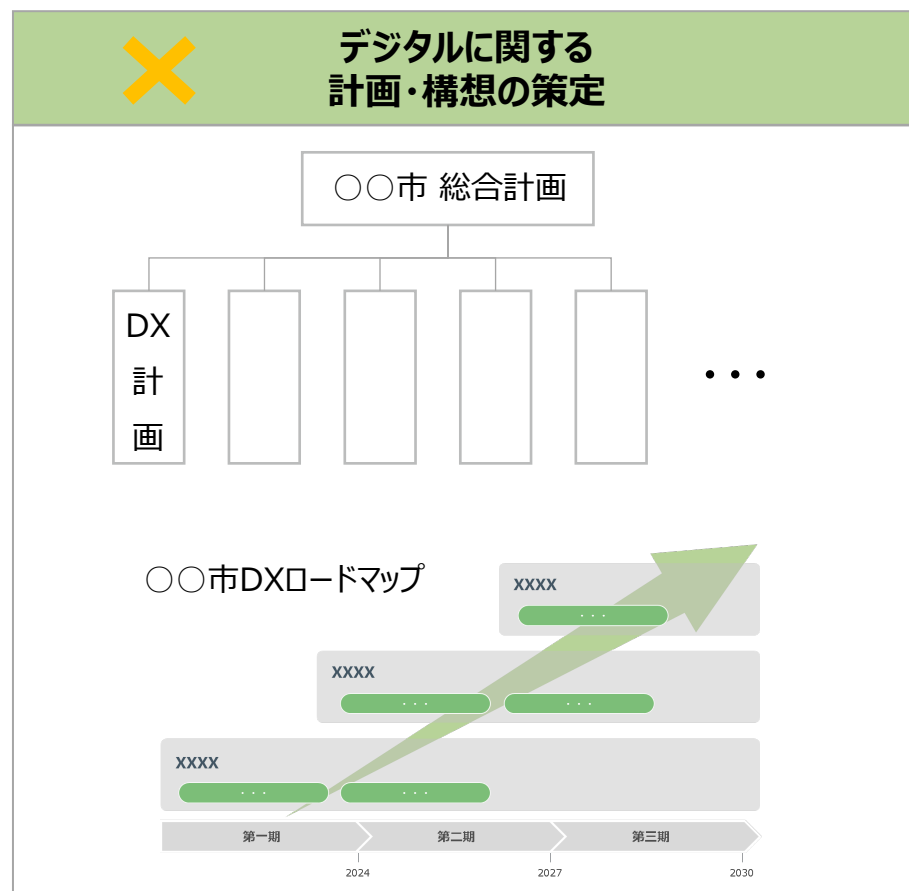
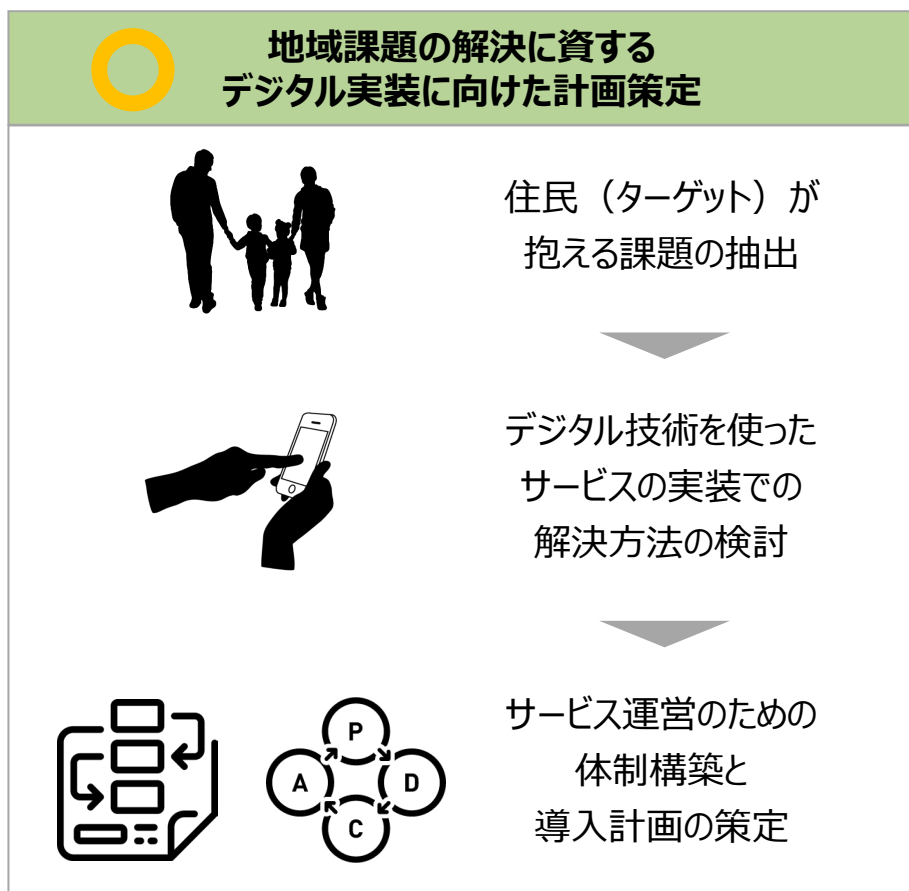
伴走支援を通じて得たナレッジを活かし、国（委託事業者）の支援なしで、管内の他市町村へのデジタル実装に向けた伴走支援を実施



過年度で学んだことを活かして、他市町村への伴走支援を行い、県内の底上げをしよう！

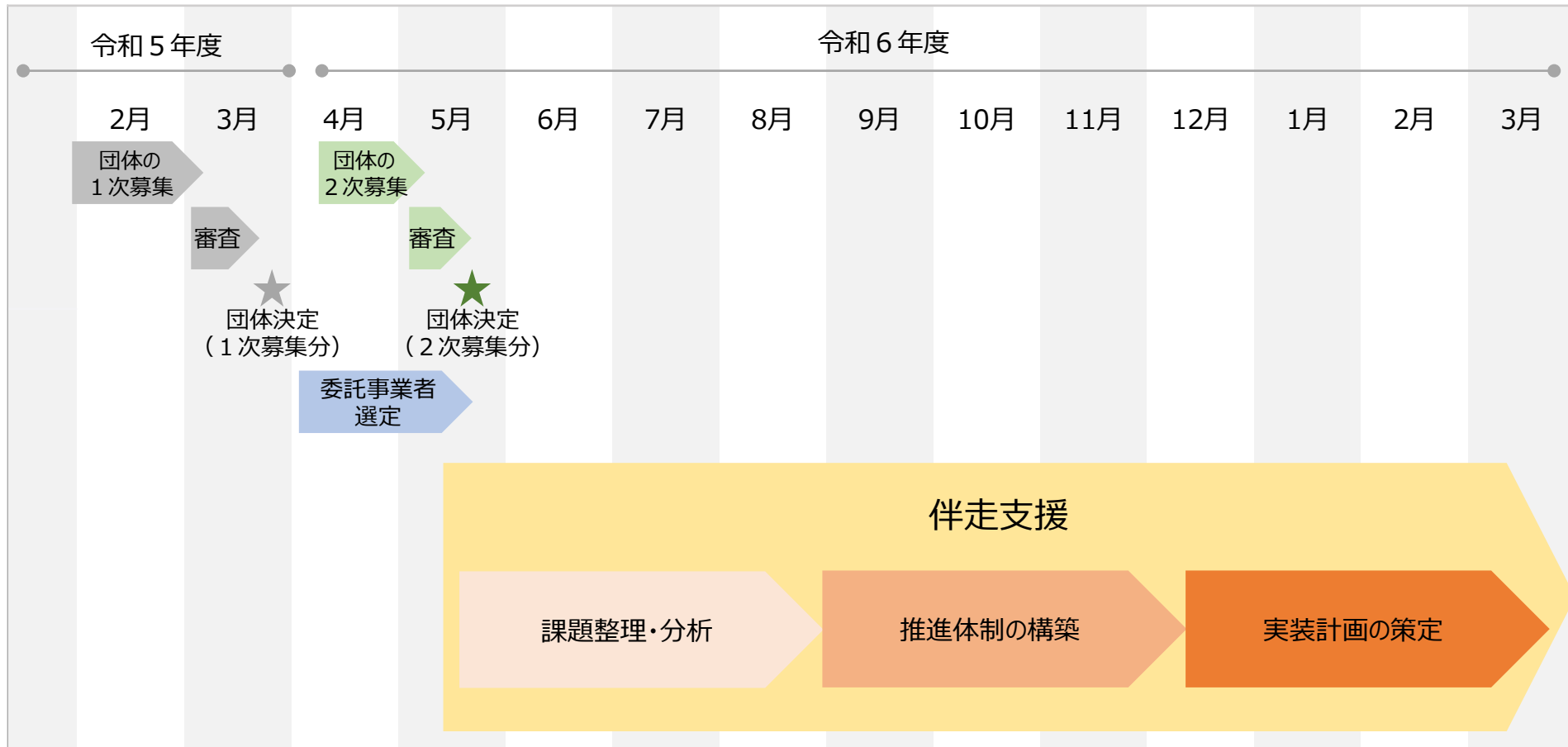
本事業への応募に当たっての留意点

本事業のゴールは、地域課題の解決に資するデジタル実装に向けた取組（デジ田交付金への申請等）であり、大枠でのデジタルに関する計画や構想の策定を支援するものではない点にご留意ください。また、国（委託事業者）より提供する支援は「伴走」支援になります。**あくまで事業の実施主体は地方公共団体になりますので、自主的な取組をお願いいたします。**



令和6年度の支援スケジュール

本事業では、まず支援対象団体（類型①：市町村、類型②：都道府県、類型③：都道府県、複数市町村等）を選定します。その後、国の委託事業者が決まり次第、令和6年5～6月頃から伴走支援を開始する予定です。



※支援スケジュールは全類型共通です

※スケジュールは委託事業者の公募や申請数により変更になる場合があります

募集要領（類型③）



■ 応募要件（類型③） [1/2]

基礎条件：以下の条件すべてを満たす都道府県及び管内の複数市町村、または、複数市町村

【条件1】国の伴走支援を受けながら、TYPE2/3の地域間連携事業への申請を前提とした検討を行うこと

【条件2】以下の要件をすべて満たす団体（市町村）が、類型③の構成団体の中に1団体以上含まれていること

- 令和5年度地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業における伴走支援を受けていないこと
- 令和3年度補正デジ田推進交付金デジタル実装タイプを未採択であること
- 令和4年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること
- 令和5年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること

【条件3】本事業類型①及び②で伴走支援を受ける団体（市町村）が、類型③の構成団体の中に含まれていないこと

■ 応募要件（類型③） [2/2]

基礎条件：以下の条件すべてを満たす都道府県及び管内の複数市町村、または、複数市町村

【条件4】以下を遵守すること

- 申請にあたって申請内容に関する事前相談を所定の手続きに従って行うこと
- 国（委託事業者）のサポートを受けながら、デジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組みたいという強い意欲を持ち、地域内の地方創生人材（例：地元デジタル関連事業者・ローカルベンチャー・地域おこし協力隊等）を巻き込んだ推進体制構築に協力できる団体であること
- 事業の推進にあたり、市町村やITベンダー等の庁内外の関係者との調整・サービス実装等を支援するデジタル関連事業者と連携体制を構築していること（調整中でも可）
- 庁内外の関係者との調整・サービス実装等を支援するデジタル関連事業者を検討する際は、可能な限り申請団体の地域内に拠点を置く地元の事業者を優先的に検討すること
（※地域外の事業者を選定することを妨げるものではない。）
- 人事異動があった際は後任者を確保し、業務の引継ぎを行うなど、事業の実施体制を担保すること
- 本事業への申請時、代表となる団体・担当者を明確にしたうえで申請すること

本事業の申請開始の前日まで、事前相談を受け付けます。特に、類型③については申請前に事前相談を行うことを必須といたしますので、事前相談締め切り前に余裕をもって相談してください。

※類型①・②についての事前相談は任意です

事前相談概要

■ 目的

- 【全類型共通】地域の困りごと・どういった伴走支援をしてほしいという要望と本事業の事業趣旨の適合性の相談受付
- 【類型③】広域連携の現状と本事業の事業趣旨の適合性の確認、広域連携体に含まれる申請団体の数（未実装地域の割合も含む）などのアドバイス

■ 相談対象

- 申請を検討している地方公共団体担当者

■ 相談内容

- 地域課題・伴走支援の要望に関する相談
- 実施体制に対する相談に関する相談 等

事前相談の方法

■ 事前相談手続き

- 以下のメールアドレス宛に、（例）を参考にメールを送付してください。

digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

（例）件名：「事前相談（X県X市）」

本文：①類型②相談内容③連絡先 等

※ご希望・必要に応じ、追加でオンラインにて相談を実施させていただきます。

■ 事前相談受付期間

- 4月5日（金）～4月19日（金）

本事業の審査では、ご提出いただいた申請書をもとに一次審査（書類審査）を行います。その後、一次審査を通過した団体に対して、二次審査（オンラインの個別面談審査）を行います。

一次審査

■ 審査方法

- 書類審査
 - ✓ 申請書の記載内容を内閣府が審査

■ 審査内容

- 地域が目指す将来像の実現に向けた課題の把握度合いや、円滑な協力体制が構築できているか等を評価

審査
通過

二次審査

■ 審査方法

- オンラインの個別面談審査
 - ✓ 申請書の記載内容に沿って30分程度の面談を実施

■ 審査内容

- 申請書の内容に関するプレゼンテーションと質疑応答を通じて、デジタル実装に向けた本事業担当者の熱意や、地域のコミットメント度合い等を評価

類型③申請書



【記載にあたる留意事項】 ※本オブジェクトはご一読後、削除して提出してください。

- 申請書は黒字（原則文字の大きさは最低でも10.5ポイント以上）で記載ください。
- 申請書の赤字箇所は記載例です。記載例は削除してから提出してください。
- 記入欄内のレイアウトは自由です。記入欄が足りなくなった場合は、適宜ページを追加してください。
- 申請内容の補足情報として別紙を添付したうえでの提出も可能です。
- 申請する類型に基づき、該当しない不要なスライドは削除したうえで、パワーポイント形式でご提出ください。

申請者情報 広域連携の代表団体

申請書記入日	令和6年 xx月 xx日
都道府県名	【記載にあたる留意事項】 ※本オブジェクトは ご一読後、削除して提出してください 本ページの申請情報は広域連携の代表団体 の情報を記入すること
地方公共団体コード	
担当部局名	
責任者名（ふりがな）／役職	※課室長以上を想定
担当者名（ふりがな）／役職	
電話番号（代表・直通）	※連絡担当直通のものを記載
メールアドレス	※連絡担当直通のものを記載

次頁も記載必須ですので忘れずに対応ください

【記載にあたる留意事項】 ※本オブジェクトはご一読後、削除して提出してください
 ※類型③応募要件条件2（以下）を全て満たす団体ならば“○”、それ以外は“×”と記入

- 令和5年度計画策定支援事業における伴走支援を受けていないこと
- 令和3年度補正デジ田推進交付金デジタル実装タイプを未採択であること
- 令和4年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること
- 令和5年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること

申請者情報 広域連携構成団体別

団体NO.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	類型③応募要件条件2該当有無※	連絡先
1 (代表団体)	X県	—	999991	○	<ul style="list-style-type: none"> 部署名：XX課 責任者名：田中太郎 担当者名：田中次郎 電話番号（担当直通）：999-999-9999 メールアドレス：xxx@co.jp
2	X県	X市	999992	×	
3	X県	X町	999993	○	
4					
5					

地域概要

【記載にあたる留意事項】 ※本オブジェクトはご一読後、削除して提出してください
上記「XX県／XX市／XX町／XX村」は代表団体名を記入すること

広域連携に属する各地域の特性及び広域連携が生まれた背景・きっかけ、目的等について、フォーマットの項目を参考にしつつ、具体的に記載してください。

まだ広域連携が存在しない場合は、今後広域連携を組成したいと考える背景・目的・きっかけを記載してください。

広域連携の域内地域の特性

(例)【地勢・環境】

- XX地域はXX川やXX山などに囲まれており、自然豊かな地域。
- 本地域はXX県の西部に位置しXX市やXX町と接している。

(例)【人口】

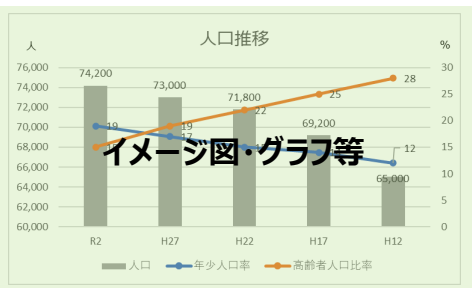
- 県平均の出生率XX%、高齢化率XX%なのに対し、本地域は高齢化率XX%、高齢化率XX%と、少子高齢化が特に進んでいる(下図)。
- 転出・転入状況は転出超過であり、特にXX歳代の転出が特に多い。

(例)【交通】

- 本地域は主要都市のXXから車でXX時間の場所に立地している。
- 公共交通ではX社とX社の鉄道路線が本地域を通っており、交通の要衝として機能している。

(例)【産業】

- XXメーカーやXXメーカーが数多く存在しており、XX社の研究拠点があるなど、XX産業が盛ん。
- 都市部に近く豊富なスキル・経験をもった人材やXX大学による研究・開発が盛んであることから、労働生産性が高い。



広域連携を組成した／広域連携を今後組成する背景・目的

背景・きっかけ

- (例) XXXを問題視する声が高まり、解決を求める声が高まっていた。解決に際し、個々の自治体で取り組むよりも共同して取り組む方が、効果的且つ効率的と考えられた。

目的

- (例) 各自治体で課題となっているXXの解決を通じ、XXXの振興に取り組む。

デジタル化等に関わる取組状況

左欄に、貴広域連携体の取組に関し、広域でのデジタル実装に係る取組実績を優先して記載してください。もしの当該実績がない場合は、広域で連携しながら実施した何らかの取組を記載ください(※1)。

また、右欄に、広域連携を中心となって牽引する団体におけるデジタル実装に係る取組実績を記載ください(※2)。

※1 検討したが実施しなかった取組、または、検討中で未実施の取組に関しても記載して構いません。その場合はどのような検討内容だったか、どのような理由で実施されなかったのかを記載してください。

※2 右欄には、広域連携を中心となって牽引する団体が広域連携体とは別に独自で実施した取組を記載いただきますので、左欄の広域連携の取組実績を含めない形で記入ください。

広域連携全体における取組状況

(例) ■XX課題の解決に向けた取組

- 本広域連携において、共通のXXサービスを提供。(RO年～現在)

(例) ■XX課題の解決に向けた取組

- 災害発生時、本広域連携の構成市町村と連携し、災害対応のための職員派遣を実施。(RO年)

(例) ■XX課題の解決に向けた取組(未実施)

- 本広域連携に所属する市町村において、共通のXXサービスの提供を検討していたが、XXという背景があり現在未実装の状態。(RO年)

広域連携を中心となって牽引する団体の取組状況

(例) ■XX課題の解決に向けた取組(XX市)

- 住民はXXのために来庁する必要があり、XXという課題の解決のため、XXを導入し、住民のXX手続きのデジタル化を実現。(RO年～現在)

(例) ■XX課題の解決に向けた取組(XX市)

- XXに関する情報は紙媒体で個別管理されていることが多く、管理負担が大きいほか、XX事業間の連携の阻害要因にもなっていたため、XXを実装し、XXを実現している。(RO年～現在)

広域連携の域内地域が目指すビジョン

地域住民の暮らしの観点から、貴広域連携がどのような地域のビジョンを目指しているか、端的に示してください。また、ビジョンの詳細として、具体的な説明やビジョン設定の背景、理想とする地域住民の暮らし等を記載してください。
なお、ビジョンに限らず、重要な生活文化等(地域の課題やビジョンを考える上で知っておくべき、生活文化や・価値観・伝統等)があれば当該欄に記載してください。

(例)【地域の魅力が余すことなく発信され、Xエリア観光客の増加・観光消費額の向上が実現できる地域づくり】

- 広域連携の域内エリアのXXは、近年Xに掲載され、観光ランキングでも上位に浮上する等、注目度が高まっている状況。現在Xにおいては観光客が急増しているものの、本施設のみでの訪問に留まり、滞在時間が短く、近隣の市のXX、XXといった観光資源が活かされていない状況。Xエリア一体が観光情報を余すことなく発信することで、Xエリア一体における観光客の増加、宿泊施設に滞在し複数の観光施設を訪問することによる観光消費額の向上を目指す。

(例)【予測不可能な自然災害への対策を住民の負担なく整備し、安心して過ごせる地域づくり】

- 広域連携の域内エリアは、XX年単位でXX災害の恐れがある地域で、災害が起こった場合にはXXによる甚大な人的・物的被害が想定される。XXのためには、住民が平時にはXXの情報が得られる状況であり、発災時にはXXであることが理想である。本エリアにおいてXXを可能にすることで、住民が安心して過ごせる地域づくりを目指す。

貴広域連携が解決したい地域の課題等

貴広域連携が描くビジョンを実現するために、特に優先度が高く、且つ、広域で連携して解決することが必要と考えている地域課題について左欄に記載してください。また、右欄には、当該課題が生じている背景・経緯、課題によって生じている/今後生じうる問題・悩み、課題解決後に目指す姿についても記載してください。

【課題の分野※最大3つまでを選択。選択した番号を下記表「分野」欄に記載してください。】

①行政・住民サービス、②教育、③文化・スポーツ、④医療・福祉、⑤子育て、⑥交通・インフラ、⑦農林水産、⑧防災・防犯、⑨産業振興、⑩その他（「その他」を選択された際は、「課題」の欄に分野名も追記してください。）

課題No.	分野	広域で連携して解決することが求められる課題	課題の背景・課題によって生じる問題・課題解決後に目指す姿
1	⑨	<p>（例）【エリア一体となった情報が発信ができていない】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光情報の発信は紙媒体による配布に留まる。 個々の地域ごとのXX策が取られており、観光資源情報発信の連携ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> （例）現在、Xにおいては、XXであるが、Xが実現されていない。 （例）XXに関する情報連携が不十分であるため、観光事業者らが個々に同一観光コンテンツのプロモーションを行っており、重複する内容がある。 （例）XXを可能にすることでXXの準備が行政にて実施できる状態を目指す。
2	⑧	<p>（例）【Xの連携ができていないため、XXが生じている】</p> <ul style="list-style-type: none"> Xのデジタル化が進んでおらず、XXができていない。 XXとXXを所管する部局の連携不足。 	<ul style="list-style-type: none"> （例）現在、Xにおいては、XXであるが、Xが実現されていない。 （例）XXに関する対策が不十分であるため、発災時に住民にてXXをしなくてはいけない状況。 （例）XXを可能にすることでXXの準備が行政にて実施できる状態を目指す。
3			

取り組みたいサービス・分野等の方向性

貴広域連携において取り組みたいサービス・分野等の方向性について、適宜イメージ図を用いつつ記載してください。
なお、取り組みたいサービス・分野に紐づく課題Noを「4. 地域課題」から選択のうえ、以下の「課題No.」欄に記載してください。
※複数選択可

課題No.

(例) 1

(例)【エリア一体となった観光情報のプロモーション】

- 本事業においては、3市町において共通XXを実装することで、個々の市・町に点在している観光コンテンツ情報を集約し、ターゲットに向けて一体的な発信を可能とする。また、体験型観光コンテンツの予約手続きを同一プラットフォーム上で可能とすることで、顧客管理の一元化を実現する。

イメージ図等
(レイアウト任意)

取り組みたいサービス・分野等の方向性

貴広域連携において取り組みたいサービス・分野等の方向性について、適宜イメージ図を用いつつ記載してください。
なお、取り組みたいサービス・分野に紐づく課題Noを「4. 地域課題」から選択のうえ、以下の「課題No.」欄に記載してください。
※複数選択可

課題No.

(例) 2

(例)【防災情報プラットフォーム整備による情報発信高度化】

- 本事業においては、3市町において共通XXを実装することで、広域行政サービスとして、XX手続や、コミュニケーションポータル、災害情報発信等を可能にする。

イメージ図等
(レイアウト任意)

9

XX県／XX市／XX町／XX村

6.本事業を円滑に推進するための実施体制

実施体制

【記載にあたる留意事項】 ※本オブジェクトはご一読後、削除して提出してください
連携先の各主体については、調整予定、調整中であっても記入いただいて構いません。

XX広域連携（XX協議体／XX会議体）

(本申請の)代表団体

XX県XX市 XX課⑨	XX県 XX課⑧	XX県XX町 XX課
----------------	-------------	---------------

支援・相談
計画の精査

官民の協力体制／関係者の連携状況

事業者	各種機関	有識者
XX電鉄 所在地：〇〇県〇〇市	XX大学 所在地：〇〇県〇〇町	X大学XX教授（X科） 所在地：〇〇県〇〇市

連携

課題解決に向けて
関係者を主導する者の明示

「4.地域課題」にて設定した課題の分野を右記テキストボックスに入れ、関係者を主導する者に、体制図内で番号を付けてください

⑨ 産業振興
⑧ 防災・防犯

連携

庁内外の関係者との調整・サービス実装等を支援するデジタル関連事業者：XX

所在地：XX株式会社

求める役割：XX

連携

本事業者が申請団体の地域内に拠点を置く地元の事業者ではない理由※該当する場合のみ記入
(例) 地場の事業者を探したが、広域連携に関する知見・技術に適するのは本事業者であるため

【記載にあたる留意事項】 ※本オブジェクトはご一読後、削除して提出してください
本記入欄は、類型③応募要件の条件4※に関連して記入いただくものです。

※「庁内外の関係者との調整・サービス実装等を支援するデジタル関連事業者を検討する際は、可能な限り申請団体の地域内に拠点を置く地元の事業者を優先的に検討すること」

組織体制のポイント

(例)

- 個別課題「XX」については、XX課が中心となって施策を検討。その際、現在ともにXXを実施しているXX大学のXXと連携し、XX会議の中で専門知識による助言を求める。
- 個別課題「XX」については、地域にてXXを行っているXX大学が主体となって、XXに関するXXを実施予定。

28

広域連携構成団体（都道府県、市町村）の役割

団体NO.	都道府県名	市町村名	体制における役割
1 (代表団体)	X県	—	<ul style="list-style-type: none"> （例）防災・防犯に係る課題のとりまとめ、施策検討、サービス設計。
2	X県	X市	<ul style="list-style-type: none"> （例）観光振興に係る課題のとりまとめ、施策検討、サービス設計。
3	X県	X町	<ul style="list-style-type: none"> （例）実証地域候補の洗い出し選定。
4			
5			

連携する市町村の考え方

今回の申請において、貴広域連携として、どのような考え方・基準に基づいて広域連携を構成する市町村を選定した／選定する予定か記載してください。

- （例）本広域連携が掲げるビジョン・目標に共感し、実効的な庁内体制を整備できること。

今後の連携方針

今回のデジタル実装の取組を経て、今後、どのような市町村やエリアへの連携を拡大していく方針か記入してください。

- （例）共通の課題を抱えている市町村との連携を推進する方針。

7. 伴走支援に対して期待する役割・本事業の申請にあたる意気込み **XX**県/**XX**市/**XX**町/**XX**村

伴走支援に対して期待する役割

貴広域連携への支援にあたり、国（委託事業者）にどのような内容のサポートを期待するかを記載してください。

- （例）XXの理由からXXが上手く進んでいないため、XXの支援をお願いしたい。具体的な支援内容としては、XX、XX、XX等を想定している。

本事業の申請にあたる意気込み

今までのページで記載しきれなかった、地域・担当者の思い・熱意等について当該欄にご記載ください。

今後のスケジュール



今後のスケジュールは以下を予定しています。

事前相談期間

(4/5 (金) ~4/22 (月))

- 申請を検討するにあたってのお困りごと・ご要望について、募集期間前に事前相談を受け付けます。
- **事前相談は類型③においては必須**、類型①・②については任意となります。

募集期間

(4/24 (水) ~4/26 (金))

- 応募を希望される団体は、申請書に必要事項を記入のうえ、該当スライドのみ **4/26 (金) 17時まで**に以下のメールアドレス宛にお送りください。

申請書提出先 digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

一次審査

(4/30 (木) ~5/10 (金))

- ご提出いただいた申請書を基に、一次（書類）審査を実施いたします。
- 5/10（金）以降、速やかに審査結果のご連絡をお送りする予定です。
- ご通過された団体へは、続く二次審査の日程候補もお送りします。

二次審査

(5/13 (月) ~5/17 (金))

- **二次（面談）審査へは本事業の責任者及びご担当者の方にご出席いただけますよう、ご調整をお願いします。**なお、**類型②においては地元デジタル関連事業者、類型③においては連携する市町村のご担当者にもご出席いただきますよう、よろしくをお願いします。**
- **スケジュールが非常にタイトなため、スムーズな日程調整にご協力ください（※）。**

結果通知

(5月22日 (水) 予定)

- 一次及び二次審査の結果を総合的に判断し、採択結果を通知いたします。
- 採択された場合、令和6年5～6月頃より国（委託事業者）による対象団体への支援開始を予定しています。

※お願い：応募に際しては、**予め面談審査期間（5/13～5/17）において複数日程の確保（各30分）をお願いします。**

問い合わせ先



以下の記入例を参考にメールを送付してください。 ※事前相談期間を含め、随時受付

本事業についてのお問合せ先

- 内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
担当：番匠（担当参事官：景山 忠史）
- メールアドレス

digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

お問い合わせ記入例

件名：「問い合わせ（X県X市）」

本文：①類型 ②お問い合わせ内容 ③連絡先

※情報、回答の統一的整理のため、メールでの問い合わせをお願いします。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN